



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月11日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 (TEL) (03)3211-4111
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	761,124	11.8	4,110	—	6,903	—	5,360	—
2021年2月期	680,899	△25.9	△13,496	—	△13,637	—	△33,970	—

(注) 包括利益 2022年2月期 9,750百万円 (—%) 2021年2月期△35,867百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	32.14	27.48	1.4	0.6	0.6
2021年2月期	△203.74	—	△8.2	△1.2	△2.2

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 1,462百万円 2021年2月期 1,012百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,144,335	420,489	34.8	2,390.47
2021年2月期	1,150,506	415,111	34.3	2,364.96

(参考) 自己資本 2022年2月期 398,569百万円 2021年2月期 394,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	21,044	△37,120	△4,758	88,996
2021年2月期	43,720	△27,034	2,303	105,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,001	—	1.0
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,001	74.7	1.0
2023年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		—	

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	208,000	△40.1	7,000	—	7,500	—	5,500	—	32.98
通期	431,500	△43.3	17,500	325.7	16,000	131.8	10,000	86.6	59.97

（注）2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用するため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。尚、総額営業収益（これまでの計上方法による営業収益）は第2四半期（累計）402,700百万円（+16.0%）、通期831,500百万円（+9.2%）を予想しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年2月期	177,759,481株	2021年2月期	177,759,481株
2022年2月期	11,027,076株	2021年2月期	11,026,374株
2022年2月期	166,733,003株	2021年2月期	166,733,259株

（参考）個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	611,782	13.1	△7,760	—	2,620	—	6,949	—
2021年2月期	540,789	△25.1	△20,218	—	△18,055	—	△33,630	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	41.68	35.66
2021年2月期	△201.70	—

（注）前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	812,394	233,154	28.7	1,398.37
2021年2月期	809,370	231,889	28.7	1,390.78

（参考）自己資本 2022年2月期 233,154百万円 2021年2月期 231,889百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(追加情報)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(重要な後発事象)	42
5. その他	43
(役員の異動)	43

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響により、一進一退を続けました。昨年7月以降の感染再拡大に伴う緊急事態宣言の発出を受けた個人消費の落ち込みや設備投資の減少などにより、2021年7-9月期の実質GDPはマイナス成長となりました。その後、ワクチン接種が進んだことに伴い感染者数が大幅に減少し、昨年9月末には緊急事態宣言が解除されたことから、経済活動の活性化と共に個人消費も回復傾向が見られ、同年10-12月期の実質GDPはプラス成長に転じました。しかしながら、オミクロン株の流行に伴い、年明け以降、人の流れや個人消費に減速が見られるなど、コロナ影響の収束には依然時間がかかると思われるほか、原油価格の高騰に伴うインフレ圧力の高まりやウクライナ情勢の緊迫化などもあり、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループのブランド価値の源泉であり中核事業である百貨店につきましては、緊急事態宣言の解除と共に売上の回復傾向が見られましたが、オミクロン株の影響による消費の減速ムードを受け、依然としてコロナ前の水準には至っておりません。現下のコロナ禍において、百貨店の再生はまさに喫緊の課題であると共に、収益構造の改革を断行する契機でもあります。当年度は2023年度を最終年度とする「3カ年計画」の初年度として、早期黒字化に向けたコスト構造改革に取り組み、百貨店売上の回復につながる品揃えやサービスなど営業力強化を進めてまいりました。組織のスリム化や業務の内製化などにより、営業費の圧縮を進め、筋肉質な経営体制の整備に取り組んでおります。また、2023年度にEC売上500億円を目指す中で昨年8月にリニューアルした「高島屋オンラインストア」は、おせち料理やバレンタイン商材などのシーズンプロモーションを中心に、好調に推移しております。

グループ総合戦略「まちづくり」（以下、まちづくり戦略）のけん引役を担う商業開発業の東神開発株式会社では、千葉県流山おおたかの森地区において「流山おおたかの森S・C」を中心とする開発や、ベトナムのハノイ市におけるタウンシップ開発事業「スターレイク・プロジェクト」に参画するなど、国内外での拠点開発・事業開発を着実に進めております。昨年11月には流山おおたかの森駅前に複合オフィスビル「アゼリアテラス」を開業したほか、東京都目黒区に住宅施設を取得いたしました。また、同年12月には環境に配慮した事業に用途を限定するESG債「高島屋グループグリーンボンド」を発行いたしました。これを開発資金としたグリーンビルディング「日本橋三丁目スクエア」を開業するなど、資産の多角化に取り組んでおります。これらにより、まちづくり戦略の深化に寄与すると共に、安定的な利益の創出につなげてまいります。

金融業では、百貨店の新たな品揃えとして位置づけるお客様の資産形成や継承等の相談を承ると共に、金融商品を取り扱うファイナンシャルカウンター事業において、昨年7月に大阪店で、同年9月には横浜店でカウンターを開業いたしました。当社グループの優良な顧客基盤や立地を生かし、顧客接点の拡大と収益基盤の確立を進め、着実な利益創出につなげてまいります。

持続可能な社会に向けましては、「すべての人々が21世紀の豊かさを実感できる社会の実現」に貢献していくことを目指す当社の取組を、「高島屋グループESGレポート2021」にまとめ、昨年12月に発行いたしました。グリーンボンドの発行をはじめ、脱炭素化の取組推進や循環型ビジネスの促進、食品ロス削減の取組や地域社会との共生など10項目の重点課題を通じ、社会課題解決と事業成長の両立に取り組んでまいります。

当期の連結業績につきましては、連結営業収益は761,124百万円（前年比11.8%増）、連結営業利益は4,110百万円（前年同期は営業損失13,496百万円）、連結経常利益は6,903百万円（前年同期は経常損失13,637百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5,360百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失33,970百万円）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高は597,951百万円（前年比13.3%増）、営業損失は7,760百万円（前年同期は営業損失20,218百万円）、経常利益は、グループ会社からの受取配当金の増加などにより、2,620百万円（前年同期は経常損失18,055百万円）となり、当期純利益は、事業適応計画の認定に伴う税制優遇措置の適用により6,949百万円（前年同期は当期純損失33,630百万円）となりました。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は648,361百万円（前年比13.7%増）、営業損失は6,561百万円（前年同期は営業損失21,323百万円）となりました。

国内百貨店では、前年度のコロナ影響の反動から第1四半期は増収となりましたが、コロナ第5波による緊急事態宣言発出の影響から昨年8月に大きく売上を落としました。同年9月末の緊急事態宣言の解除と共に徐々に人の動きが戻り、クリスマス・年末商戦にも賑わいが見られ、初商では2年ぶりの店頭での福袋販売も実施するなど、インバウンド売上を除く国内需要は、一時はコロナ影響を受ける前の2019年度の水準に近づきました。しかしながら、昨年末以降オミクロン株の感染が拡大し、まん延防止等重点措置が発出されたことにより、店頭売上の回復は力強さを欠きました。

百貨店再生に取り組む中、コスト構造改革と営業力強化を両輪で進めてまいりました。コスト構造改革では、安定的に利益を創出できる仕組みへと転換すべく、生産性向上と共に適正な要員体制の構築や外部委託作業の内製化などによる営業費削減を進めております。営業力強化においては、コロナ禍を経て変化したお客様のニーズを踏まえ、お客様の期待に応えるワンストップショッピングの実現に向けた品揃えに取り組んでおります。

海外店舗におきましては、ASEAN地域では昨年4月以降コロナ影響が再拡大し、上海高島屋以外の各社は厳しい営業体制となりました。シンガポール高島屋は年度を通じて入店客数調整などの営業制限を継続、サイアム高島屋は同年4月中旬から営業時間短縮、同年7月末から8月末まで食料品のみ営業など、コロナ影響を受けましたが、前年度の休業反動によりいずれも増収となりました。一方、ホーチミン高島屋は昨年5月末から食料品のみ営業をしておりましたが、同年7月から約3カ月間全館休業し、減収となりました。

<商業開発業>

商業開発業での営業収益は41,185百万円（前年比11.4%増）、営業利益は7,279百万円（前年比24.1%増）となりました。

国内の商業施設におきましては、緊急事態宣言の発出地域の拡大及び延長を受け、営業時間の短縮及び臨時休業を実施いたしました。前年度に比べ休業規模が縮小したことにより東神開発株式会社は増収増益となりました。

海外におきましては、シンガポール高島屋S.C.を運営管理するトーシンディベロップメントシンガポールPTE.LTD.がコロナ影響によるテナントへの賃料減額対応や退店等があったものの、前年度の休業の反動により増収増益となりました。

また、ベトナムにおきましては、昨年2月にハノイ市における「スターレイク・プロジェクト」参画第一弾として現地共同出資者が運営するバイリンガルスクールを開校いたしました。更に、同市における新規不動産開発事業への参画も決定し、現地での事業拡大を進めてまいります。

<金融業>

金融業での営業収益は16,515百万円（前年比1.6%増）、営業利益は4,358百万円（前年比1.6%増）となりました。

クレジットカード事業では、長引くコロナ影響により、クレジットカード取扱高や会員数の拡大は厳しい状況が続きましたが、オンラインストア等のWEB入会の促進や百貨店以外での利用促進を積極的に講じると共に運営体制の効率化を進めた結果、増収増益となりました。

また、ファイナンシャルカウンター事業では、日本橋・横浜・大阪の3拠点において売場と協働した集客対策により新規顧客の拡大を図り、保険事業では、WEBによるカード会員向け新規商品の拡充を行いました。今後も、店頭やWEBなどあらゆる顧客接点を最大限生かし、お客様本位のコンサルティングサービスによる認知度向上と受注拡大を図ってまいります。

<建装業>

建装業での営業収益は16,331百万円（前年比14.4%減）、営業損失は504百万円（前年同期は営業損失980百万円）となりました。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、コロナ影響により主要顧客である商業施設及びホテルの事業計画の見直しや延期を受けた結果、減収となりました。一方、業務見直しによる作業費の圧縮などの営業費用の削減に努めた結果、営業損失は前年から改善となりました。

<その他の事業>

クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は、ECサイト「高島屋オンラインストア」リニューアルの効果による売上増などから38,729百万円（前年比1.6%増）、営業利益は1,613百万円（前年比10.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,144,335百万円と前連結会計年度末に比べ6,170百万円減少しました。これは、現金及び預金が減少したことが主な要因です。負債については、723,846百万円と前連結会計年度末に比べ11,548百万円の減少となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因です。純資産については、420,489百万円と利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5,378百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、21,044百万円の収入となり、前年同期が43,720百万円の収入であったことに比べ22,676百万円の収入の減少となりました。主な要因は、未払金の増減額が25,123百万円減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37,120百万円の支出となり、前年同期が27,034百万円の支出であったことに比べ10,085百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が9,518百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,758百万円の支出となり、前年同期が2,303百万円の収入であったことに比べ7,062百万円の収入の減少（支出の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が35,231百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果及び換算差額により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16,323百万円減少し、88,996百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	42.4	41.2	37.2	34.3	34.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.7	23.7	14.4	15.7	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	2.9	4.8	4.7	10.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.3	100.0	7.6	9.3	4.5

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

先行き不透明な経済への不安感や、感染防止のための行動制限が長期化する中、これを契機として消費者の意識や行動は大きく変容しています。感染予防を心掛けた行動やデジタル化の進展に伴う非接触・非対面志向の拡大、働き方改革の進展に伴う外出機会の減少など新たな生活様式が広まりました。対面でのサービス提供が主であった百貨店は、防疫体制を継続しつつ、新たな生活様式と新しい消費需要に対応するための情報発信手法の研究、非接触・非対面サービスの拡充などに取り組むことの重要性が更に高まっています。

こうした中、次年度は、厳しい環境下における当社グループの生き残り と 将来成長を 目指し「百貨店の営業力強化」「業務改革、従業員の意識・組織風土の変革」「グループ会社の収益強化と事業拡大への基盤構築」「グループESG戦略の推進」に取り組んでまいります。

グループ経営においては、グループ各社の強みの発揮による利益の最大化、将来の更なる事業拡大に向けた既存事業強化や新規事業開発の着手に向け、グループ内で経営資源の有効活用を進め、組織体制の強化や人材育成を通じた専門性の向上など、更なる事業基盤の強化を進めてまいります。

企業活動にあたり、その根幹をなす「コンプライアンスの徹底」は何よりも優先すべきことです。グループ全体のリスクマネジメント体制の強化と、重要性が高まるグループガバナンス向上を図るための内部統制システムの充実、取締役会の更なる機能強化に取り組んでまいります。

また、近年、気候変動、資源の枯渇、生物多様性の減少など環境問題は深刻化しており、環境問題への取組はより緊急性を増しています。当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD ※1）提言に賛同し、そのフレームワークに則って気候変動が事業活動や財務に及ぼす影響の分析と、持続可能な社会の実現に貢献するための対応策を検討・推進してまいります。循環型ビジネススキームの構築や食品廃棄物の削減などの取組過程において、イノベーションを起こすことで新たなビジネスチャンスを生み出します。更に、グループ全体で社会課題の解決に取り組むことで、ステークホルダーからの信頼・共感を獲得し、グループのブランド価値を高め、持続的成長を可能とする事業基盤の強化を進めてまいります。

<百貨店業>

百貨店は売上の減少や、商品利益率の低下、営業費の高止まりによって、利益の確保が難しくなっています。次年度は大型5店（大阪・京都・日本橋・横浜・新宿）の構造改革によって、新しい百貨店の運営モデルを構築し、当社グループのブランド価値の源泉である百貨店の営業力強化と収益安定化を図ってまいります。まず、営業力強化に向けては、最優先課題である、「魅力ある品揃え」を実現するために、仕入体制の強化を図ってまいります。仕入担当者は魅力ある品揃えとモノづくりに生かすための体制を構築し、新規お取引先を含めたネットワークと情報収集力を強化してまいります。販売担当者は、適切な商品提案を行うための商品知識やお客様とのコミュニケーション能力を磨きあげてまいります。

収益安定化に向けては、お客様が生涯を通じて高島屋をご利用いただくことで得られる価値を示す「ライフタイムバリュー（LTV）」の向上など、顧客づくりに関する施策の横断的な実施や、業務の重複、無駄を排除するために組織運営体制を再設計いたします。また、売場運営を支える基盤業務の内製化を進めて、経費の削減及び当社グループの経営資源である人材の有効活用を進めてまいります。

成長領域であるEC事業部は、事業部内に仕入機能を持ちEC独自商品の開拓を行う一方、化粧品を皮切りにEC専用倉庫出荷を開始します。商品発送までの日数短縮による顧客利便性の向上や業務の集約化により、ネットビジネスの利益拡大を実現します。また、店頭とECの相互送客など、リアル店舗を持つ強みを最大限発揮することで、既存顧客の深耕と新たな顧客層の獲得に取り組んでまいります。

飲食の分野においては、株式会社アール・ティー・コーポレーションが商品力・サービスの向上やSNSの活用により、既存店売上の増大に取り組むと共に、物流・食材調達の内製化による収益基盤の強化と、核ブランドである「鼎泰豊」「リナストアズ」の新規出店により店舗網、売上の増大を図ってまいります。

海外店舗につきましては、各国共にコロナ影響の長期化が懸念されます。海外旅行客数の回復が期待できない中、各店は顧客ニーズの変化に対応したMD再編、新規顧客の獲得と既存顧客の深耕、現地法人との連携強化を進めて、収益の確保を図ってまいります。

<商業開発業>

商業開発業では、東神開発株式会社が、国内既存事業において、コロナ禍で傷んだ事業基盤を迅速に修復するため、グループの最大の強みである百貨店・専門店の連携を更に強化してまいります。また、SCとしての持続性を確保するため、特に次年度はローコスト運営モデルの構築、デジタル化の推進など業務の効率化と高度化に注力すると共に、コミュニティ戦略の推進、新たなコンテンツ開拓など来店動機を多面的に作り出すことに取り組むことで、次世代型SCへの転換を図ってまいります。一方、国内新規事業においては、多様化するライフスタイルへの対応を企図し、住宅・オフィス・ヘルスケアなどの非商業施設を取り込むことと合わせて、中長期的視点で安定した事業ポートフォリオへのシフトを進めてまいります。

海外事業では、ベトナムを中心に成長市場への経営資源を傾斜配分し、全体としての投資効率を高めます。また、急速な事業拡大に対応するため、現地法人を設立すると共に、ガバナンスと組織力の強化を図ってまいります。

<金融業>

金融業は、グループ全体でお客様の「ライフタイムバリュー（LTV）」を向上させ、グループの優良な顧客基盤を盤石なものにしていく重要な役割を担っております。日本橋・横浜・大阪の3拠点を中心に、百貨店売場との連携による集客策や、外商との連携による重点ターゲット顧客対策を推進いたします。また、コンサルティング強化や商品メニューの充実により、継続的に顧客満足度の向上に取り組むほか、カード積立投資やカード団体保険、ポイント経済圏を活用した資産形成サービスの開発など、カード事業と金融事業の相乗効果を図ります。加えて、融資事業スキームを構築するなど、お客様のニーズに基づき金融事業の機能を進化・充実させることにより、新たな事業拡大戦略を推進してまいります。

<建装業>

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、お客様の企画・開発段階に入り込んだソリューション営業を推進すると共に、外部企業とのアライアンスや徹底したマーケティングなどを通じデザイン力を強化します。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）や協力会社との連携により、ものづくりにおける生産性や品質の向上を図ります。加えて、多様なスキルを持った専門人材が存分に力を発揮できるよう、人事制度やシステムなどのインフラ整備にも取り組んでまいります。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、当社グループにおいて広告宣伝事業を担う株式会社エー・ティ・エーが、デジタルを駆使したクリエイティブ力・企画営業力を強化することにより、当社グループ外からの売上増大につなげてまいります。

※1：気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

TCFDとは、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどの様に行うかを検討するため設立された国際機関であり、投資家に適切な投資判断を促すため、気候変動に関連する財務情報開示を企業へ促すことを目的としている。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営環境を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、24円とさせていただきます。

次期につきましては、1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

尚、今後のI F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢や業界動向も踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 106,675	※7 90,672
受取手形及び売掛金	※5 100,682	※5 96,120
有価証券	8	—
商品及び製品	41,843	37,867
仕掛品	327	324
原材料及び貯蔵品	1,139	1,107
その他	※5 33,595	※5 44,424
貸倒引当金	△664	△687
流動資産合計	283,607	269,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3, ※6 184,000	※1, ※3, ※6 188,758
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※6 376	※1, ※6 463
工具、器具及び備品(純額)	※1, ※3 13,610	※1, ※3 11,971
土地	※2 411,031	※2 418,387
リース資産(純額)	※1 3,139	※1 2,569
建設仮勘定	17,095	8,863
使用権資産(純額)	※1 77,281	※1 75,291
有形固定資産合計	706,535	706,306
無形固定資産		
借地権	※6 10,070	※6 10,603
使用権資産	4,673	5,973
のれん	2,354	2,380
その他	19,341	16,973
無形固定資産合計	36,439	35,931
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 75,222	※4 74,563
差入保証金	※7 26,562	※7 27,926
繰延税金資産	19,959	26,375
その他	4,740	5,614
貸倒引当金	△2,562	△2,210
投資その他の資産合計	123,923	132,269
固定資産合計	866,899	874,507
資産合計	1,150,506	1,144,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,965	93,698
短期借入金	28,220	18,160
1年内償還予定の社債	※6 10,090	※6 55
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
リース債務	7,981	8,942
未払法人税等	8,356	1,040
前受金	112,897	118,105
商品券	54,074	58,206
預り金	26,030	23,936
ポイント引当金	2,427	944
建物修繕工事引当金	3,661	—
その他	51,918	29,726
流動負債合計	402,625	352,815
固定負債		
社債	※6 60,277	※6 80,203
長期借入金	98,565	116,345
リース債務	78,409	78,529
資産除去債務	5,028	5,451
退職給付に係る負債	53,083	51,556
役員退職慰労引当金	310	256
環境対策引当金	241	82
繰延税金負債	1,650	2,055
再評価に係る繰延税金負債	※2 9,050	※2 9,050
その他	26,153	27,499
固定負債合計	332,769	371,030
負債合計	735,395	723,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	270,615	271,973
自己株式	△15,993	△15,994
株主資本合計	375,437	376,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,873	7,429
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	※2 2,945	※2 2,945
為替換算調整勘定	5,969	10,995
退職給付に係る調整累計額	1,089	403
その他の包括利益累計額合計	18,879	21,773
非支配株主持分	20,793	21,919
純資産合計	415,111	420,489
負債純資産合計	1,150,506	1,144,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益	680,899	761,124
売上高	620,885	695,693
売上原価	471,620	527,980
売上総利益	149,265	167,713
その他の営業収入	60,013	65,430
営業総利益	209,278	233,143
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,231	23,050
ポイント引当金繰入額	2,427	944
配送費及び作業費	30,402	29,546
消耗品費	2,625	2,712
貸倒引当金繰入額	1,003	547
役員報酬及び給料手当	60,325	59,286
退職給付費用	1,960	1,473
役員退職慰労引当金繰入額	58	46
福利厚生費	13,706	12,876
光熱費	8,636	8,914
支払手数料	5,903	7,302
不動産賃借料	20,473	21,937
機械賃借料	886	923
減価償却費	27,954	31,411
のれん償却額	227	240
その他	28,951	27,818
販売費及び一般管理費合計	222,775	229,033
営業利益又は営業損失(△)	△13,496	4,110
営業外収益		
受取利息	517	425
受取配当金	1,148	1,181
助成金収入	1,629	3,076
為替差益	111	1,023
持分法による投資利益	1,012	1,462
その他	792	710
営業外収益合計	5,211	7,880
営業外費用		
支払利息	4,736	4,651
建物修繕工事引当金繰入額	145	—
その他	470	436
営業外費用合計	5,351	5,087
経常利益又は経常損失(△)	△13,637	6,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 126
助成金収入	※1 3,249	※1 1,110
リース債務免除益	1,680	467
投資有価証券売却益	13	2,501
債務免除益	—	313
その他	159	8
特別利益合計	5,104	4,527
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,868	※3 2,883
投資有価証券評価損	3,348	—
減損損失	※4 6,846	※4 2,619
新型コロナウイルス感染症による損失	※5 10,321	※5 2,207
その他	921	52
特別損失合計	23,306	7,763
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,838	3,667
法人税、住民税及び事業税	4,152	2,644
法人税等調整額	△2,869	△5,029
法人税等合計	1,282	△2,384
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,121	6,052
非支配株主に帰属する当期純利益	849	691
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△33,970	5,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,121	6,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,415	△1,621
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	△2,792	—
為替換算調整勘定	△2,844	3,990
退職給付に係る調整額	701	△790
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,229	2,121
その他の包括利益合計	△2,746	3,697
包括利益	△35,867	9,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△36,148	8,254
非支配株主に係る包括利益	280	1,495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	55,026	308,397	△15,993	413,456
当期変動額					
剰余金の配当			△4,001		△4,001
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△33,970		△33,970
自己株式の取得・処分		△0		△0	△0
土地再評価差額金の取崩			189		189
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△235			△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△235	△37,782	△0	△38,018
当期末残高	66,025	54,790	270,615	△15,993	375,437

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,990	△0	5,926	8,948	381	21,247	21,168	455,871
当期変動額								
剰余金の配当								△4,001
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△33,970
自己株式の取得・処分								△0
土地再評価差額金の取崩								189
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,883	1	△2,981	△2,979	708	△2,367	△374	△2,741
当期変動額合計	2,883	1	△2,981	△2,979	708	△2,367	△374	△40,759
当期末残高	8,873	1	2,945	5,969	1,089	18,879	20,793	415,111

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,025	54,790	270,615	△15,993	375,437
当期変動額					
剰余金の配当			△4,001		△4,001
親会社株主に帰属する当期純利益			5,360		5,360
自己株式の取得・処分		0		△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,358	△0	1,357
当期末残高	66,025	54,790	271,973	△15,994	376,795

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,873	1	2,945	5,969	1,089	18,879	20,793	415,111
当期変動額								
剰余金の配当								△4,001
親会社株主に帰属する当期純利益								5,360
自己株式の取得・処分								△0
土地再評価差額金の取崩								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,444	△1	—	5,026	△686	2,893	1,126	4,020
当期変動額合計	△1,444	△1	—	5,026	△686	2,893	1,126	5,378
当期末残高	7,429	△0	2,945	10,995	403	21,773	21,919	420,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△31,838	3,667
減価償却費	27,982	31,428
減損損失	6,846	2,619
のれん償却額	134	240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	270	△329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,049	△2,661
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	33	△53
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△369	△1,491
建物修繕工事引当金の増減額(△は減少)	71	△3,661
受取利息及び受取配当金	△1,666	△1,607
支払利息	4,736	4,651
持分法による投資損益(△は益)	△1,012	△1,462
固定資産除却損	629	2,883
助成金収入	△3,249	△1,110
リース債務免除益	△1,680	△467
新型コロナウイルス感染症による損失	10,321	2,207
投資有価証券売却損益(△は益)	234	△2,501
債務免除益	—	△313
売上債権の増減額(△は増加)	15,151	4,612
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,998	4,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,846	6,040
前受金の増減額(△は減少)	11,196	5,058
未払金の増減額(△は減少)	12,571	△12,552
その他	17,280	△6,956
小計	52,745	32,419
利息及び配当金の受取額	2,442	2,798
利息の支払額	△4,707	△4,665
助成金の受取額	3,249	1,110
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△7,160	△1,630
法人税等の支払額	△2,848	△8,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,720	21,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△188
定期預金の払戻による収入	2	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△32	△33
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	316	1,153
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,421	△32,939
資産除去債務の履行による支出	△1,847	△114
関係会社株式の取得による支出	△2,409	△456
関係会社株式の売却による収入	378	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△638	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△2,772
その他	618	△1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,034	△37,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,500	—
長期借入れによる収入	56,416	21,185
長期借入金の返済による支出	△34,665	△13,160
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△25,105	△10,092
リース債務の返済による支出	△7,305	△8,319
配当金の支払額	△4,001	△4,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	—
その他	△336	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,303	△4,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,080	4,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,909	△16,323
現金及び現金同等物の期首残高	88,411	105,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 105,320	※1 88,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、A&S高島屋デューティーフリー㈱は連結の範囲から除外しております。なお、上記子会社の異動は特定子会社の異動には該当いたしません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、タンフーロンジョイントストックカンパニー及び、TTC LIFESTYLE㈱を持分法適用関連会社にしました。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る財務諸表から適用しております。

ただし、当該注記におきましては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」(前連結会計年度111百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(前連結会計年度13百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ期間、程度等を正確に予測することは依然として困難な状況にあります。

しかしながら、政府の3回目のワクチン接種の進行や新規入国制限の緩和など、個人消費が徐々に回復していくとの前提に、「3カ年計画」を実行することにより2023年度に向け利益水準が回復していくという仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	301,601百万円	326,614百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び平成11年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社から引継いだ土地のうち、第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年12月31日(被合併会社)及び2001年2月28日
連結子会社1社	2001年2月28日
連結子会社1社	2002年3月31日

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物(純額)	85百万円	90百万円
工具、器具及び備品	－百万円	3百万円
合計	85百万円	94百万円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券(株式)	48,223百万円	51,156百万円

※5 売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
売掛金	28,519百万円	42,070百万円
その他流動資産	2,000百万円	2,000百万円

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	1,844百万円	1,953百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	－百万円
借地権	5,072百万円	5,602百万円
合計	6,917百万円	7,556百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内償還予定の社債	90百万円	55百万円
社債	44百万円	－百万円
合計	134百万円	55百万円

※7 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
現金及び預金	1,354百万円	1,475百万円
差入保証金	20百万円	10百万円
合計	1,374百万円	1,485百万円

8 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコソーカンパ ニーリミテッド (注) 1	4,573百万円	2,095百万円
ケッペルランドワトコスリーカンパ ニーリミテッド (注) 1	1,202百万円	—
エデュスマート タイ ホー エデュケ ーション カンパニー リミテッド (注) 2	103百万円	372百万円
タン フー ロン ジョイント ストック カンパニー	—	568百万円
VNLL ホールディングス プライバー ト リミテッド	—	3,172百万円
タカヒロ コーポレーション	—	17百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	11百万円	5百万円
合計	5,890百万円	6,232百万円

(注) 1 前連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証5,766百万円のうち566百万円につきましてはケッペルランドリミテッドより再保証を受けております。

(注) 2 当連結会計年度において銀行借入金に対する債務保証372百万円のうち279百万円につきましてはエデュフィット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイントストック カンパニーより再保証を受けております。

(連結損益計算書関係)

※1 特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に関連して収受した休業要請協力金及び雇用調整助成金であります。

※2 当連結会計年度における固定資産売却益は主に建物を売却したものであります。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	496百万円	398百万円
その他の固定資産	133百万円	1,603百万円
原状回復費用	1,238百万円	882百万円
合計	1,868百万円	2,883百万円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名（場所）	用途	種類	減損損失
株高島屋立川店 （東京都立川市）	店舗等	土地	2,760百万円
		建物	1,991百万円
		その他	156百万円
株高島屋堺店 （堺市堺区）	店舗等	建物	1,117百万円
		その他	35百万円
株高島屋泉北店 （堺市南区）	店舗等	建物	535百万円
		その他	33百万円
その他	店舗等	建物	147百万円
		その他	67百万円
		合計	6,846百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグループリングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,846百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名（場所）	用途	種類	減損損失
㈱高島屋立川店 （東京都立川市）	店舗等	建物	193百万円
		その他	75百万円
㈱高島屋堺店 （堺市堺区）	店舗等	建物	24百万円
		その他	48百万円
㈱高島屋泉北店 （堺市南区）	店舗等	建物	32百万円
		その他	59百万円
㈱岡山高島屋 （岡山県岡山市）	店舗等	建物	62百万円
		その他	136百万円
東神開発㈱ （東京都世田谷区）	店舗等	建物	1,592百万円
		その他	285百万円
その他	店舗等	建物	61百万円
		その他	47百万円
		合 計	2,619百万円

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,619百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループは将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

※5 新型コロナウイルス感染症による損失は、政府や地方自治体の要請を受け、グループ商業施設を臨時休業したことにより発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	106,675百万円	90,672百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,354百万円	△1,675百万円
現金及び現金同等物	105,320百万円	88,996百万円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「商業開発業」「金融業」「建装業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「商業開発業」は、百貨店とのシナジー効果を発揮する商業開発及び資産、施設の管理運営を行っております。「金融業」は、積立投資や団体保険などの金融商品の仲介並びにクレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。「建装業」は、内装工事の受注・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	570,478	36,981	16,250	19,079	642,790	38,108	680,899	—	680,899
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,059	10,745	3,325	863	23,993	14,543	38,536	△38,536	—
計	579,537	47,727	19,575	19,943	666,783	52,651	719,435	△38,536	680,899
セグメント利益又は損失(△)	△21,323	5,867	4,288	△980	△12,147	1,458	△10,688	△2,807	△13,496
セグメント資産	699,867	260,166	103,998	15,475	1,079,508	24,944	1,104,453	46,053	1,150,506
その他の項目									
減価償却費	18,053	8,252	40	164	26,510	312	26,822	1,159	27,982
のれんの償却額	—	227	—	—	227	—	227	—	227
持分法適用会社への投資額	16,391	22,141	—	—	38,532	—	38,532	—	38,532
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,523	17,567	140	13	32,245	249	32,495	46	32,542

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,807百万円は、セグメント間取引消去△1,656百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△1,151百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額46,053百万円には、セグメント間の債権債務消去等△104,196百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産150,249百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,159百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等8百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費1,151百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額46百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額97百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業 開発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	648,361	41,185	16,515	16,331	722,394	38,729	761,124	—	761,124
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,983	10,636	3,630	1,616	24,866	8,908	33,774	△33,774	—
計	657,344	51,822	20,145	17,947	747,261	47,637	794,899	△33,774	761,124
セグメント利益又は損失(△)	△6,561	7,279	4,358	△504	4,571	1,613	6,185	△2,074	4,110
セグメント資産	716,507	268,867	113,434	15,289	1,114,099	22,345	1,136,444	7,891	1,144,335
その他の項目									
減価償却費	20,150	9,885	54	139	30,230	356	30,586	841	31,428
のれんの償却額	—	240	—	—	240	—	240	—	240
持分法適用会社への投資額	16,716	26,600	—	—	43,316	—	43,316	—	43,316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,754	17,553	37	30	33,374	1,136	34,511	3	34,515

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業等を含んでおります。

(注) 2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,074百万円は、セグメント間取引消去△939百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△1,135百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,891百万円には、セグメント間の債権債務消去等△122,106百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産129,997百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額841百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△293百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費1,135百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△110百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額114百万円が含まれております。

(注) 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えるため、記載しております。

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
614,995	69,855	21,684	706,535

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%を超えるため、記載しております。

(単位：百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
614,875	68,344	23,086	706,306

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	6,778	—	—	—	6,778	67	—	6,846

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
減損損失	699	1,877	—	—	2,577	42	—	2,619

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	227	—	—	227	—	—	227
当期末残高	—	2,354	—	—	2,354	—	—	2,354

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計			
当期償却額	—	—	—	92	92	—	—	92
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
 （のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	商業開発業	金融業	建築業	計			
当期償却額	—	240	—	—	240	—	—	240
当期末残高	—	2,380	—	—	2,380	—	—	2,380

（負ののれん）

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）		当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）	
1株当たり純資産額	2,364円96銭	1株当たり純資産額	2,390円47銭
1株当たり当期純損失	△203円74銭	1株当たり当期純利益	32円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円48銭

（注）1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	415,111	420,489
普通株式に係る純資産額(百万円)	394,317	398,569
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 非支配株主持分(百万円)	20,793	21,919
普通株式の発行済株式数(株)	177,759,481	177,759,481
普通株式の自己株式数(株)	11,026,374	11,027,076
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	166,733,107	166,732,405

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)	当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△33,970	5,360
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△33,970	5,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	166,733,259	166,733,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)	—	△20
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	△20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	—	27,522,935
普通株式増加数(株)	—	27,522,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,904	36,427
受取手形	277	276
売掛金	※1 40,992	※1 44,910
商品	36,015	32,199
貯蔵品	768	738
前渡金	335	446
前払費用	2,780	2,714
短期貸付金	※1 20,010	※1 29,005
立替金	※1 7,048	※1 8,215
その他	※1 8,710	※1 12,749
貸倒引当金	△10,367	△1,982
流動資産合計	152,476	165,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 123,611	※3 117,816
構築物	1,745	1,642
車両運搬具	6	4
工具、器具及び備品	8,305	7,002
土地	354,416	357,367
リース資産	2,426	1,975
建設仮勘定	3,150	803
有形固定資産合計	493,661	486,612
無形固定資産		
借地権	3,769	3,769
共同施設負担金	4,510	4,211
ソフトウェア	6,359	9,416
その他	7,131	1,975
無形固定資産合計	21,769	19,372
投資その他の資産		
投資有価証券	25,354	21,673
関係会社株式	48,057	47,933
長期貸付金	※1 35,307	※1 37,045
差入保証金	※1 18,967	※1 20,041
繰延税金資産	13,423	18,417
その他	673	725
貸倒引当金	△320	△5,127
投資その他の資産合計	141,463	140,709
固定資産合計	656,894	646,694
資産合計	809,370	812,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 51,379	※1 55,749
短期借入金	※1 132,090	※1 128,054
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマースヤル・ペーパー	10,000	—
リース債務	837	907
未払金	※1 25,299	※1 17,094
未払法人税等	1,867	1,042
未払費用	1,012	924
前受金	4,413	5,667
商品券	41,028	41,577
預り金	※1 57,750	※1 59,642
ポイント引当金	2,373	876
建物修繕工事引当金	3,661	—
関係会社事業損失引当金	250	—
その他	※1 6,555	※1 4,415
流動負債合計	348,519	315,951
固定負債		
社債	60,233	80,203
長期借入金	97,500	115,500
リース債務	1,840	1,272
退職給付引当金	49,946	47,236
環境対策引当金	241	76
関係会社事業損失引当金	990	579
長期預り金	※1 7,369	※1 7,588
再評価に係る繰延税金負債	8,372	8,372
その他	2,469	2,458
固定負債合計	228,962	263,287
負債合計	577,481	579,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金		
資本準備金	36,634	36,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	54,028	54,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,026	30,005
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	16,023	18,991
利益剰余金合計	118,179	121,127
自己株式	△16,152	△16,153
株主資本合計	222,080	225,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,613	5,932
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	2,195	2,195
評価・換算差額等合計	9,809	8,127
純資産合計	231,889	233,154
負債純資産合計	809,370	812,394

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益	※1 540,789	※1 611,782
売上高	※1 527,579	※1 597,951
売上原価	※1 407,946	※1 463,787
売上総利益	119,632	134,164
その他の営業収入	※1 13,210	※1 13,830
営業総利益	132,843	147,994
販売費及び一般管理費	※1, ※2 153,061	※1, ※2 155,754
営業損失(△)	△20,218	△7,760
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 5,205	※1 11,015
助成金収入	646	1,364
その他	※1 354	※1 418
営業外収益合計	6,206	12,798
営業外費用		
支払利息	※1 1,706	※1 1,697
建物修繕工事引当金繰入額	145	—
貸倒引当金繰入額	836	56
関係会社事業損失引当金繰入額	757	134
その他	※1 596	※1 528
営業外費用合計	4,043	2,417
経常利益又は経常損失(△)	△18,055	2,620
特別利益		
固定資産売却益	※1, ※3 95	—
投資有価証券売却益	※5 13	※5 2,501
関係会社株式売却益	354	—
助成金収入	※4 2,136	※4 922
関係会社事業損失引当金戻入益	—	250
関係会社貸倒引当金戻入益	—	63
その他	359	—
特別利益合計	2,960	3,736
特別損失		
固定資産除却損	※6 1,396	※6 2,579
投資有価証券評価損	3,348	—
関係会社株式評価損	288	—
減損損失	※7 6,630	※7 864
新型コロナウイルス感染症による損失	※8 7,535	※8 2,040
その他	448	17
特別損失合計	19,649	5,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△34,744	855
法人税、住民税及び事業税	65	△1,944
法人税等調整額	△1,179	△4,149
法人税等合計	△1,113	△6,094
当期純利益又は当期純損失(△)	△33,630	6,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,046	72,070	53,445	155,622
当期変動額									
剰余金の配当								△4,001	△4,001
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	-
当期純損失(△)								△33,630	△33,630
自己株式の取得・処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								189	189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△20	-	△37,422	△37,442
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,026	72,070	16,023	118,179

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,152	259,523	4,272	△0	5,073	9,345	268,868
当期変動額							
剰余金の配当		△4,001					△4,001
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純損失(△)		△33,630					△33,630
自己株式の取得・処分	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		189					189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	3,340	1	△2,877	464	464
当期変動額合計	△0	△37,443	3,340	1	△2,877	464	△36,978
当期末残高	△16,152	222,080	7,613	1	2,195	9,809	231,889

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,026	72,070	16,023	118,179
当期変動額									
剰余金の配当								△4,001	△4,001
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—
当期純利益								6,949	6,949
自己株式の取得・処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△20	—	2,968	2,948
当期末残高	66,025	36,634	17,393	54,028	60	30,005	72,070	18,991	121,127

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△16,152	222,080	7,613	1	2,195	9,809	231,889
当期変動額							
剰余金の配当		△4,001					△4,001
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
当期純利益		6,949					6,949
自己株式の取得・処分	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		—					—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		—	△1,680	△1	—	△1,682	△1,682
当期変動額合計	△0	2,947	△1,680	△1	—	△1,682	1,265
当期末残高	△16,153	225,027	5,932	△0	2,195	8,127	233,154

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新たな変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響が及ぶ期間、程度等を正確に予測することは依然として困難な状況にあります。

しかしながら、政府の3回目のワクチン接種の進行や新規入国制限の緩和など、個人消費が徐々に回復していくとの前提に、「3カ年計画」を実行することにより2023年度に向け利益水準が回復していくという仮定のもと、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結納税制度の適用)

当社は連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	52,780百万円	67,535百万円
長期金銭債権	39,845百万円	42,323百万円
短期金銭債務	159,214百万円	170,400百万円
長期金銭債務	4,523百万円	4,725百万円

2 保証債務

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
従業員の住宅ローンに対する保証	11百万円	5百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	85百万円	85百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	773百万円	670百万円
仕入高	4,439百万円	4,673百万円
販売費及び一般管理費	40,191百万円	35,871百万円
その他の取引高	8,654百万円	9,064百万円
営業取引以外の取引高	7,639百万円	13,733百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
役員報酬及び給料手当	39,632百万円	39,734百万円
広告宣伝費	14,485百万円	20,285百万円
ポイント引当金繰入額	2,373百万円	876百万円
配送費及び作業費	31,711百万円	28,195百万円
減価償却費	14,507百万円	15,672百万円
不動産賃借料	19,245百万円	20,306百万円

※3 前事業年度における固定資産売却益は土地を売却したものであります。

※4 特別損失に計上した「新型コロナウイルス感染症による損失」に関連して収受した休業要請協力金及び雇用調整助成金であります。

※5 前事業年度及び当事業年度における投資有価証券売却益は主に上場株式を売却したものであります。

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	260百万円	305百万円
その他の固定資産	104百万円	1,576百万円
原状回復費用	1,031百万円	698百万円
合計	1,396百万円	2,579百万円

※7 減損損失

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
立川店 (東京都立川市)	店舗等	土地	2,760百万円
		建物	1,991百万円
		その他	156百万円
堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	1,117百万円
		その他	35百万円
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	535百万円
		その他	33百万円
		合 計	6,630百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,630百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。

使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

また、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
立川店 (東京都立川市)	店舗等	建物	623百万円
		その他	75百万円
堺店 (堺市堺区)	店舗等	建物	24百万円
		その他	48百万円
泉北店 (堺市南区)	店舗等	建物	32百万円
		その他	59百万円
その他	店舗等	その他	0百万円
		合 計	864百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングをしております。

このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失864百万円として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループは将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として算定しております。

※8 新型コロナウイルス感染症による損失は、政府や地方自治体の要請を受け、グループ商業施設を臨時休業したことにより発生した固定費（人件費、賃借料、減価償却費等）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

2022年5月24日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

宇都宮 優子 (現 常務執行役員営業本部副本部長、MD本部長)

海老澤 美幸 (現 弁護士)

(注) 海老澤 美幸は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

井上 淑子 (現 取締役)

鳥越 けい子 (現 取締役)

(注) 鳥越 けい子は、社外取締役であります。